

# JVCケンウッド 決算説明資料

## 2026年3月期第3四半期 (IFRS)

株式会社JVCケンウッド  
2026年2月3日

## ■ 2026年3月期第3四半期累計決算概要

- ✓ S&S 無線システムの主に民間市場向けにおける部品供給不足影響に加え、M&T、ES メディアで米国の関税措置影響を受けたことから、前年同期比で減収減益
  - M&T : 海外OEMのJKHL<sup>※1</sup>及びアフターマーケットが米国の関税措置による影響を受けたものの、海外OEMのASK<sup>※2</sup>が堅調に推移したことなどから、分野全体で減収増益
  - S&S : 無線システムの部品供給不足影響は2Q以降解消に向かい、北米公共安全市場向けの販売は回復したが、民間市場向けが製品供給タイミング遅れによる販売機会損失影響を受け、分野全体で減収減益
  - ES : エンタインメントが好調に推移したが、メディアが米国の関税措置による影響を受けたことなどから、分野全体で減収減益

※1 : JVCKENWOOD Hong Kong Holdings Limited、※2 : ASK Industries S.p.A.

## ■ 2026年3月期通期業績予想

- ✓ 4QはS&S 無線システムの民間市場向けで販売減影響が残ることが想定されるが、北米公共安全市場向けの好調な販売の継続、M&Tでは好調な販売、ESでは堅調な販売を見込むことから、通期業績予想の修正は行わない

1. 2026年3月期第3四半期累計決算概況と通期業績予想

2. トピックス

＜参考資料＞

# 1. 2026年3月期第3四半期累計決算概況と通期業績予想

## 2. トピックス

＜参考資料＞

# 2026年3月期第3四半期累計決算 全社実績

	'24年3月期 Q1-3	'25年3月期 Q1-3	'26年3月期 Q1-3	(億円)	
				前年同期比	
<b>売上収益</b>	<b>2,673</b>	<b>2,705</b>	<b>2,586</b>	△ 118	-4.4%
売上原価	1,862	1,823	1,794	△ 29	-1.6%
売上総利益	811	882	792	△ 89	-10.1%
利益率	30.3%	32.6%	30.6%		
<b>事業利益※1</b>	<b>160</b>	<b>186</b>	<b>133</b>	△ 52	-28.3%
利益率	6.0%	6.9%	5.2%		
その他の収益・費用、 為替差損益等	△ 10	△ 18	16	+ 33	-
<b>営業利益</b>	<b>150</b>	<b>168</b>	<b>149</b>	△ 19	-11.4%
利益率	5.6%	6.2%	5.7%		
<b>税引前四半期利益</b>	<b>149</b>	<b>183</b>	<b>160</b>	△ 23	-12.3%
親会社の所有者に帰属する <b>四半期利益</b>	<b>109</b>	<b>141</b>	<b>125</b>	△ 16	-11.4%
<b>EBITDA※2</b>	<b>298</b>	<b>323</b>	<b>301</b>	△ 22	-6.8%
EBITDAマージン	11.2%	11.9%	11.6%		

※1: 売上収益から売上原価、販売費および一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなるその他の収益、その他の費用、為替差損益などを含まない。

※2: 税引前利益 + 支払利息 + 減価償却費 + 減損損失で計算

	'25/3期					'26/3期					(円)
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	
損益為替レート	1米ドル	156	150	152	153	153	145	147	154	154	
	1ユーロ	168	164	163	161	164	164	172	179	179	

# 2026年3月期第3四半期累計決算 分野別の状況

(億円)

		'24年3月期 Q1-3	'25年3月期 Q1-3	'26年3月期 Q1-3	前年同期比	
モビリティ&テレマティクスサービス	売上収益	1,488	1,488	<b>1,444</b>	△ 44	-2.9%
	事業利益	31	36	<b>42</b>	+ 6	+16.1%
セーフティ&セキュリティ	売上収益	699	731	<b>669</b>	△ 62	-8.5%
	事業利益	133	132	<b>79</b>	△ 53	-40.0%
エンタテインメント ソリューションズ	売上収益	420	415	<b>402</b>	△ 13	-3.1%
	事業利益	△ 2	17	<b>11</b>	△ 6	-35.9%
その他	売上収益	66	71	<b>72</b>	+ 0	+0.1%
	事業利益	△ 2	1	<b>1</b>	+ 1	+63.4%
合計	売上収益	2,673	2,705	<b>2,586</b>	△ 118	-4.4%
	事業利益	160	186	<b>133</b>	△ 53	-28.3%

M&T

OEMのJKHL及びアフターマーケットで米国の関税措置による影響を受けたものの、ASKが堅調に推移したことや、分野全体で固定費の削減に取り組んだことなどから、分野全体では前年同期比で減収増益

S&S

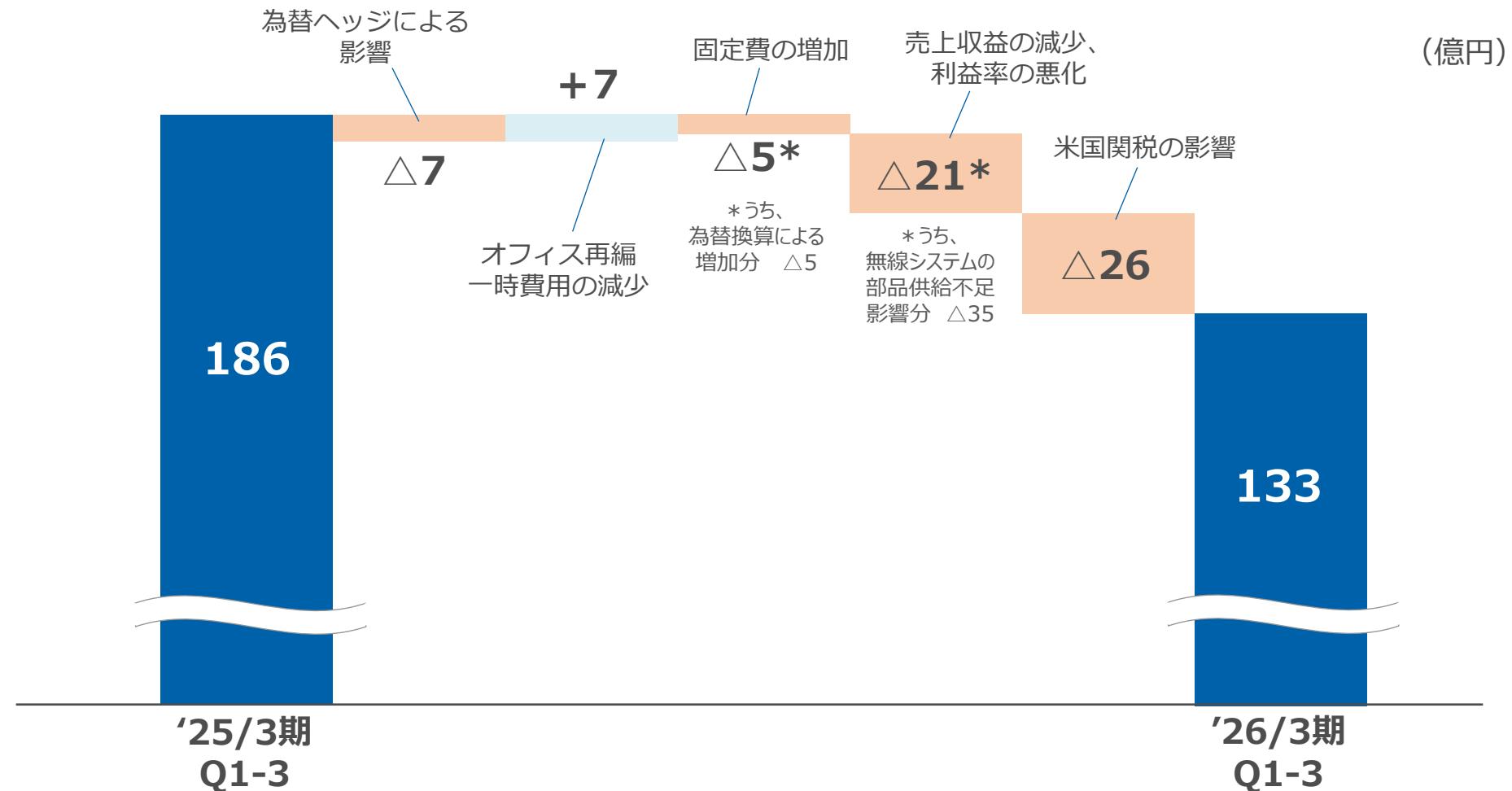
無線システムの部品供給不足影響は2Q以降解消に向かい、北米公共安全市場向けの販売は回復したものの、民間市場向けで製品供給タイミング遅れによる販売機会損失の影響を受け、分野全体では前年同期比で減収減益

ES

エンタテインメントのコンテンツビジネスの販売が堅調に推移したものの、メディアが米国の関税措置による影響を受したことなどから、分野全体では前年同期比で減収減益

# 2026年3月期第3四半期累計決算 事業利益の増減要因

■ S&S 無線システムの主に民間市場向けで部品供給不足による影響を受けたことに加え、M&T、ES メディアで米国の関税措置による影響を受けたことから、前期比で大きく減益



# 2026年3月期通期業績予想

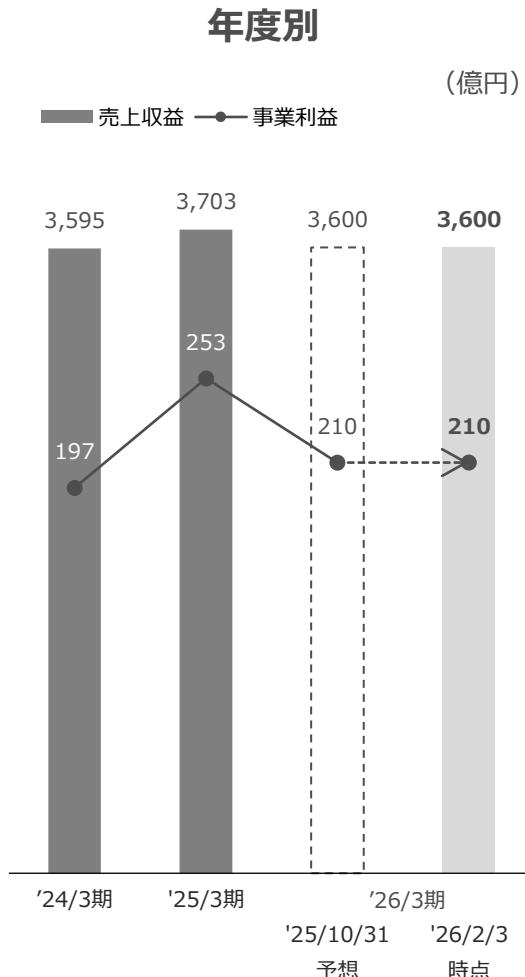
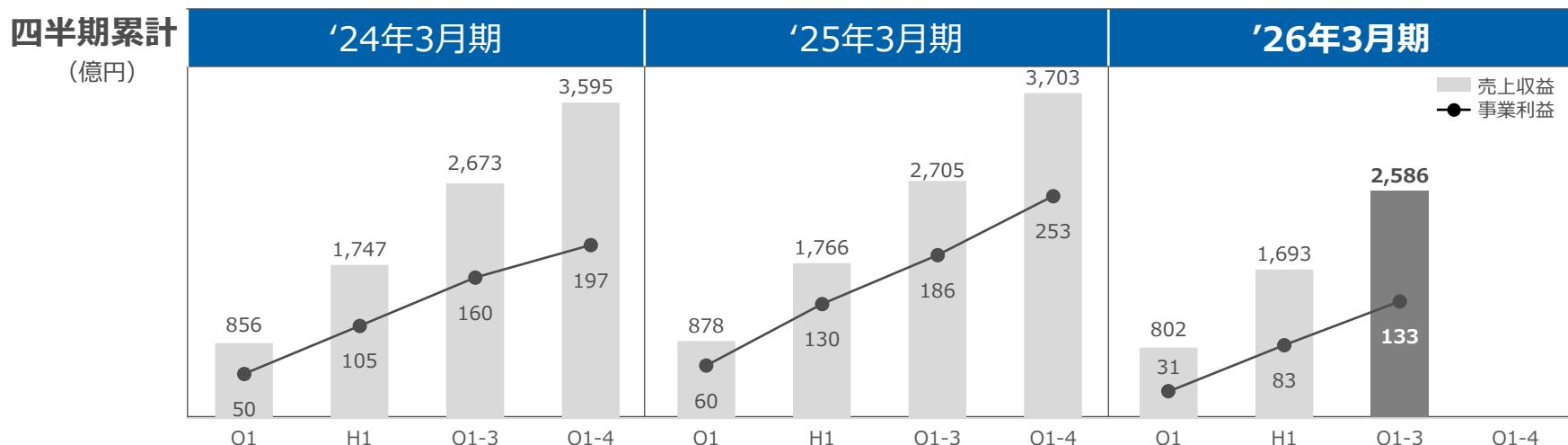
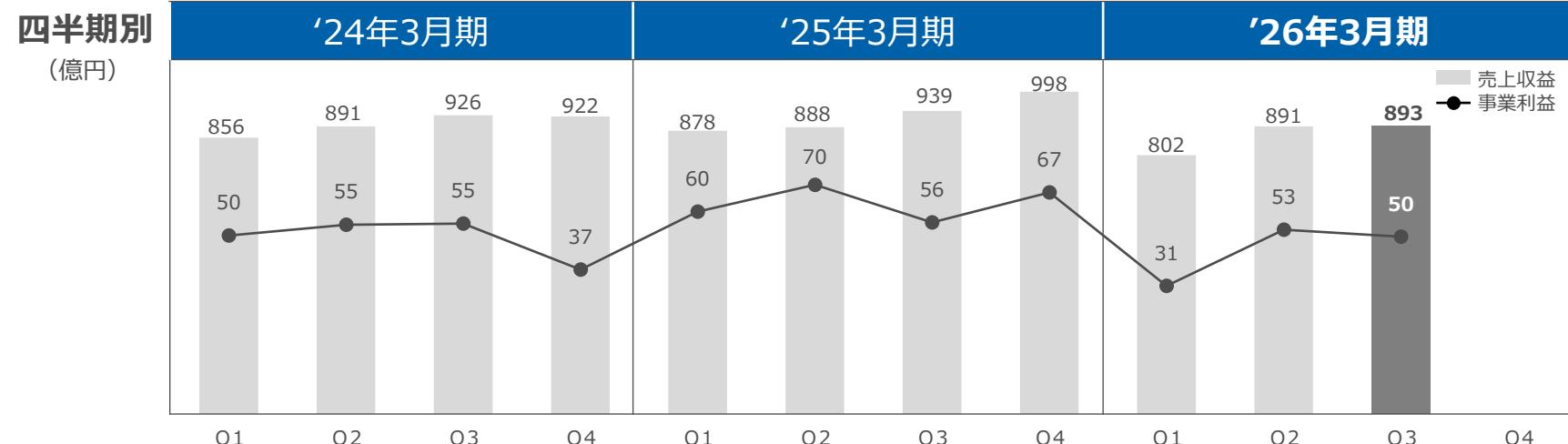
## ■ 通期業績予想の修正は行わないが、分野別の状況は以下のとおり

- ✓ M&Tは海外OEMのASKが堅調に推移したことなどから、10/31発表予想を上回る見込み
- ✓ S&Sは無線システムの民間市場向けにおいて販売機会損失の影響があり、10/31発表予想を下回る見込み

	'24/3期実績	'25/3期実績	'26/3期 通期業績予想 ('25年10月31日公表)	'26/3期 通期業績予想 ('26年2月3日時点)	'25年10月31日 公表予想差	前年差	(億円)	(億円)	関税影響額 ('25年10月31日公表)
<b>M&amp;T</b>	売上収益	1,994	2,032	1,965	<b>1,990</b>	+ 25	△ 42		△ 80
	事業利益	39	49	39	<b>50</b>	+ 11	+ 1		△ 23
<b>S&amp;S</b>	売上収益	938	1,000	1,020	<b>990</b>	△ 30	△ 10		0
	事業利益	165	186	162	<b>148</b>	△ 14	△ 38		0
<b>ES</b>	売上収益	560	579	545	545	0	△ 34		△ 18
	事業利益	△ 3	18	11	11	0	△ 7		△ 14
<b>その他</b>	売上収益	103	91	70	75	+ 5	△ 16		0
	事業利益	△ 4	△ 0	△ 2	1	+ 3	+ 1		0
<b>全社合計</b>	売上収益	3,595	3,703	3,600	3,600	±0	△ 103		△ 98
	事業利益	197	253	210	210	±0	△ 43		△ 37
	営業利益	182	218	205	205	±0	△ 13		△ 37
	税引前利益	182	235	210	210	±0	△ 25		△ 37
	親会社の所有者に帰属する 当期利益	130	203	155	155	±0	△ 48		△ 32
ROE (%)		12.2	16.9	11.7	11.7				
損益為替レート (円)	1米ドル	145	153	150	150				
	1ユーロ	157	164	172	172				

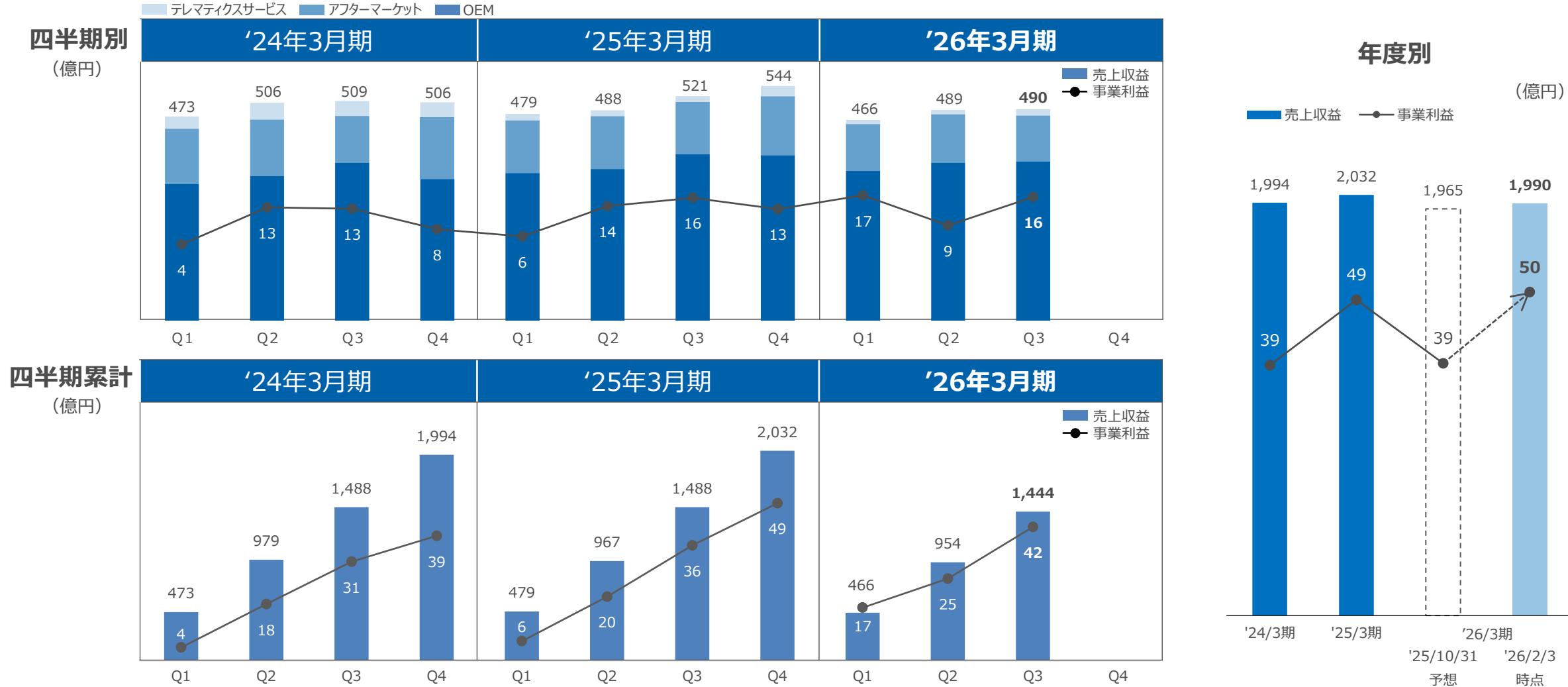
# 全社業績推移

- 3Q（10-12月）は、S&S 無線システムの北米公共安全市場向けは回復したものの、民間市場向けで販売機会の損失による影響を受けたことや、M&T、ESで関税措置による影響を受けたことから、前年同期比で減収減益



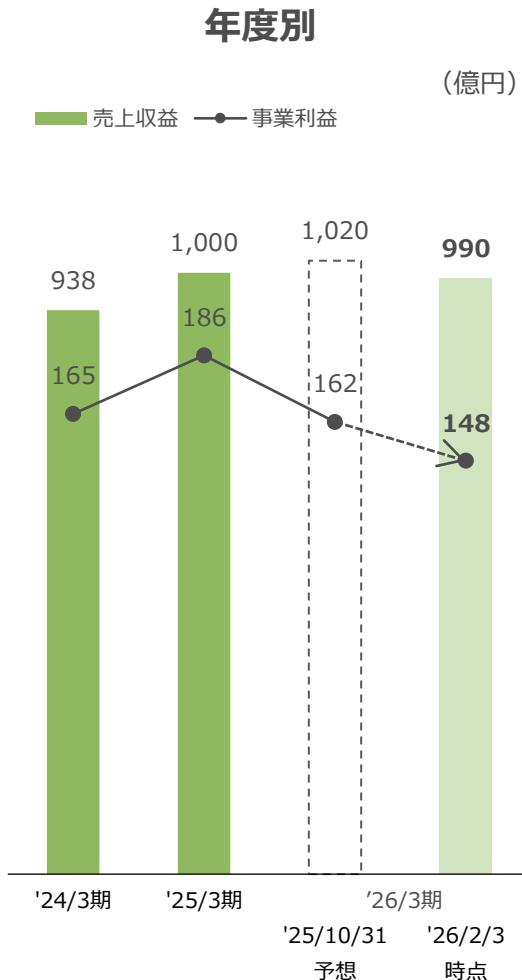
# M&T 売上収益・事業利益推移

- 3Q（10-12月）は、海外OEMのJKHL及びアフターマーケットが米国の関税措置による影響を受けたものの、ASKが堅調に推移したことや分野全体で固定費削減に取り組んだことなどから、前年同期比で減収増益



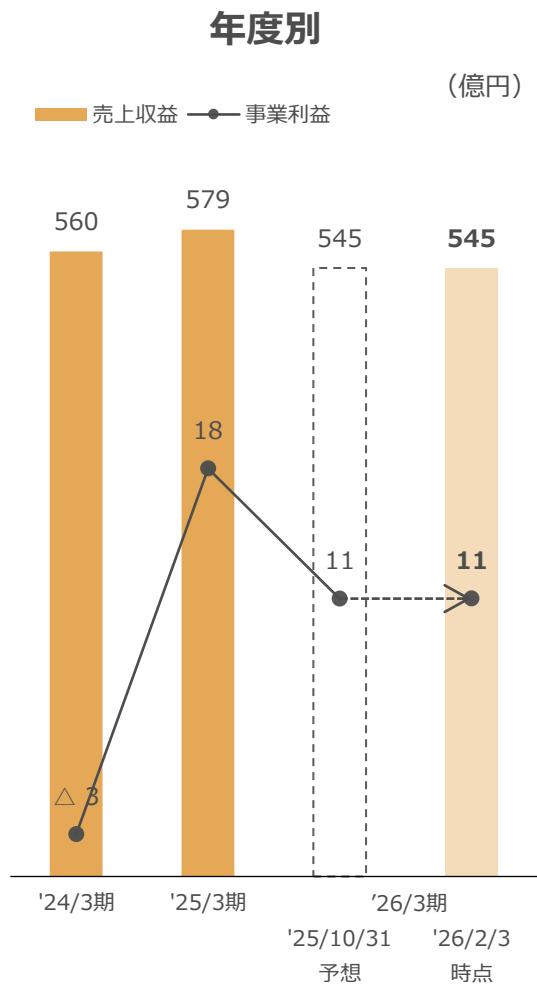
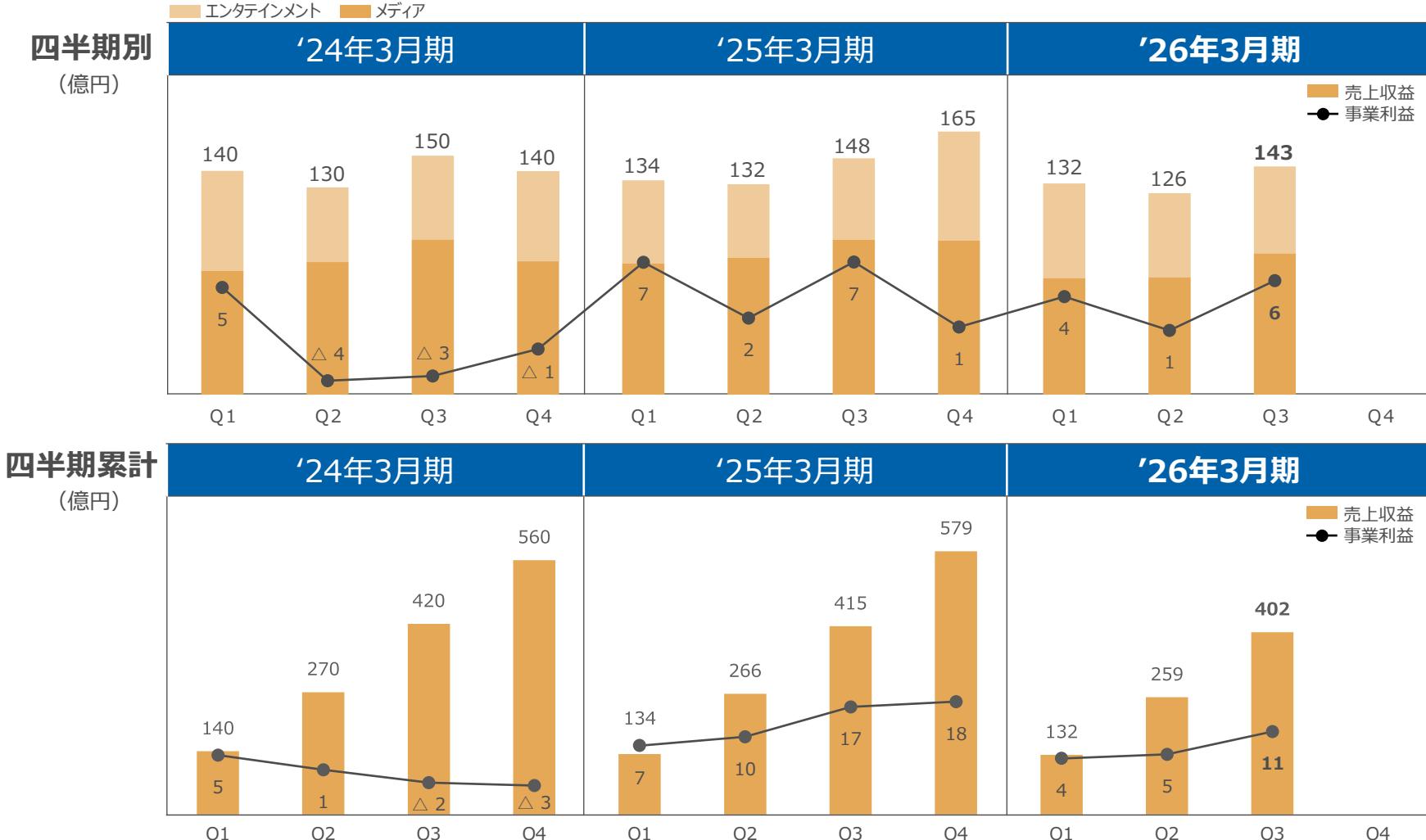
# S&S 売上収益・事業利益推移

■ 3Q（10-12月）は、無線システムの部品供給不足が改善傾向となり、北米公共安全市場向けは回復したものの、民間市場向けは供給遅れに伴う販売機会の損失による影響を受けたことなどから、前年同期比で減収減益



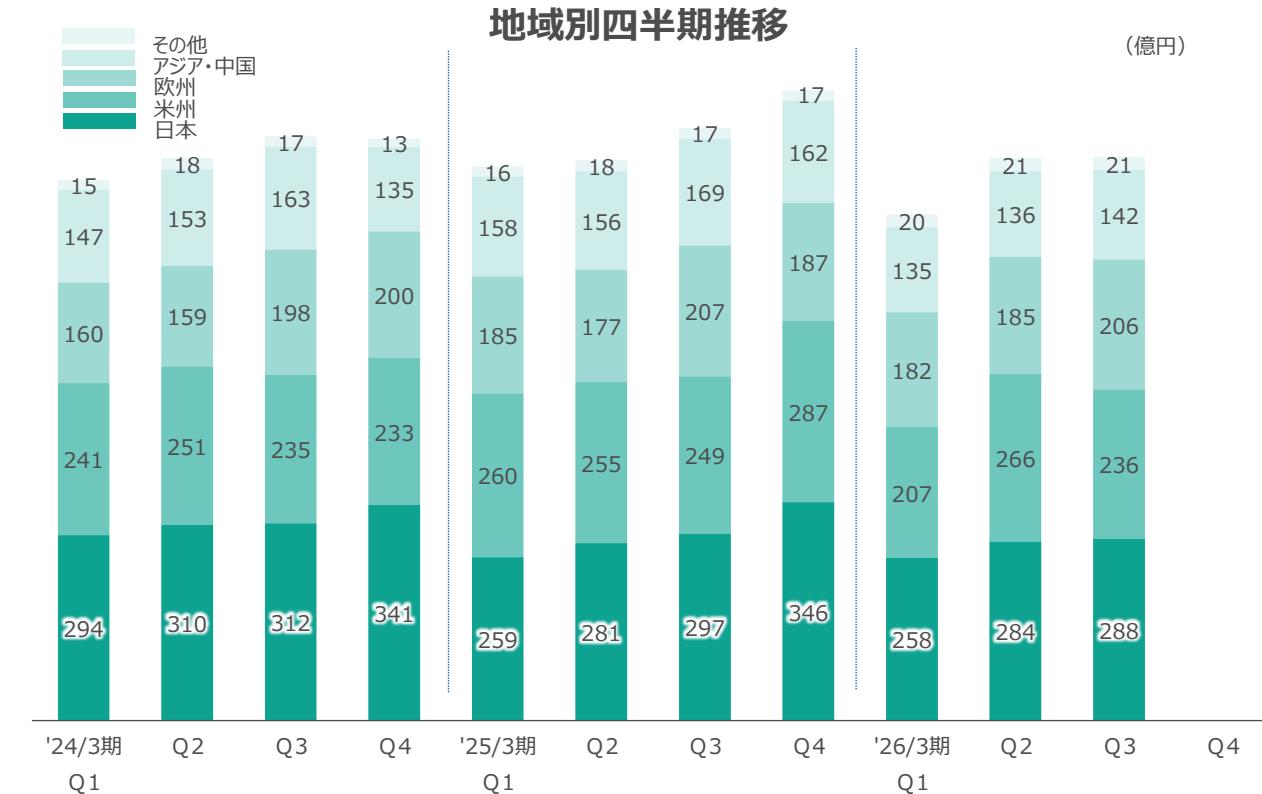
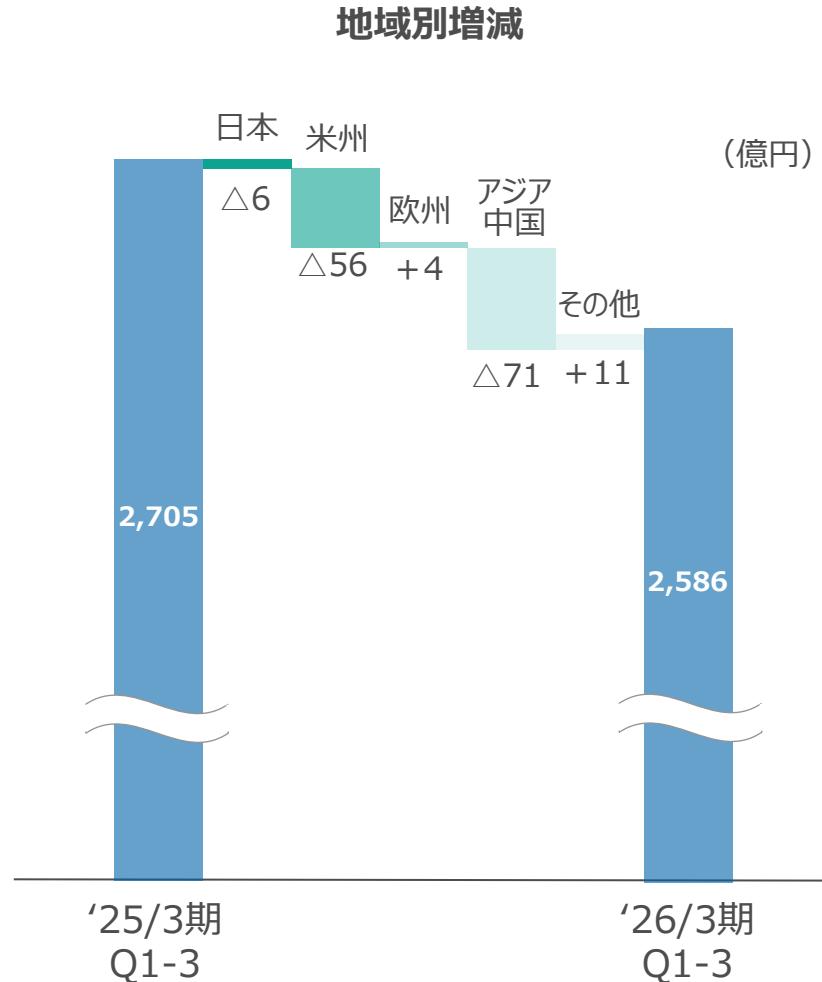
# ES 売上収益・事業利益推移

- 3Q（10-12月）は、エンタテインメントはコンテンツビジネスの販売が堅調に推移したものの、メディアで米国の関税措置による影響を受けたことなどから、前年同期比で減収減益



# 2026年3月期第3四半期累計決算 地域別連結売上収益

■ 米国の関税措置による影響を受け、米州及びアジア・中国が大きく減収



**地域別構成比推移**

	'24/3期3Q累計	'25/3期3Q累計	'26/3期3Q累計
日本	34%	31%	32%
米州	27%	28%	27%
欧州	19%	21%	22%
アジア・中国	17%	18%	16%
その他	2%	2%	2%
合計	100%	100%	100%

# 2026年3月期第3四半期累計決算 連結損益サマリー

- 営業利益は、事業利益が減少したものの、金融資産の評価損や構造改革費用の減少などからその他の収益・費用が改善し、約19億円の減益
- 税引前利益は、持分法損益が減少したことなどから、約23億円の減益
- 親会社の所有者に帰属する利益は、法人所得税費用の減少などにより、約16億円の減益

	'24年3月期 Q1-3	'25年3月期 Q1-3	'26年3月期 Q1-3	(億円) 前年同期比
<b>事業利益</b>	160.2	185.7	<b>133.2</b>	△ 52.5
その他の収益・費用、為替差損益等	△ 10.3	△ 17.8	15.5	+ 33.4
<b>営業利益</b>	149.8	167.8	<b>148.7</b>	△ 19.1
金融収支他	△ 0.5	14.9	11.5	△ 3.4
<b>税引前四半期利益</b>	149.3	182.8	<b>160.2</b>	△ 22.5
法人所得税費用	33.6	35.6	33.7	△ 2.0
非支配持分	6.5	6.4	1.9	△ 4.6
<b>親会社の所有者に帰属する四半期利益</b>	109.2	140.7	<b>124.7</b>	△ 16.0

# 2026年3月期第3四半期累計決算 財政状態サマリー

- 親会社の所有者に帰属する持分は、配当の支払いや自己株式取得を行ったものの、利益剰余金やその他の資本の構成要素の増加などにより、前期末比で約153億円増の1,404億円
- ネットキャッシュは、自己株式取得の増加などから、前期末比約13億円減少の△30億円

	'24年3月期末	'25年3月期末	'26年3月期 Q1-3	(億円) 前期末比
資産合計	3,168	3,133	<b>3,439</b>	+ 306
負債合計	1,956	1,819	<b>1,974</b>	+ 154
資本合計	1,212	1,314	<b>1,466</b>	+ 152
有利子負債	573	504	<b>691</b>	+ 188
ネットキャッシュ	6	△ 18	<b>△ 30</b>	△ 13
ネットD/Eレシオ（倍）	-0.01倍	0.01倍	<b>0.02倍</b>	+ 0.01倍
親会社の所有者に帰属する持分	1,148	1,251	<b>1,404</b>	+ 153
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.2%	39.9%	<b>40.8%</b>	+ 0.9pt

# 2026年3月期第3四半期累計決算 キヤッショ・フローサマリー

- 営業キヤッショ・フローは、主に事業利益の減少により、前期比で減少
- 投資キヤッショ・フローは、固定資産売却収入が減少したものの、投資の減少でほぼ前期並み
- 財務キヤッショ・フローは、自己株式取得は増加したものの、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入などから、前期比で支出が大きく減少

(億円)

	'24年3月期 Q1-3	'25年3月期 Q1-3	'26年3月期 Q1-3	前年同期比
営業活動によるキヤッショ・フロー	229	289	<b>243</b>	△ 46
投資活動によるキヤッショ・フロー	△ 129	△ 168	<b>△ 166</b>	+ 2
フリー・キヤッショ・フロー <small>(営業活動によるキヤッショ・フロー + 投資活動によるキヤッショ・フロー)</small>	99	121	<b>77</b>	△ 45
財務活動によるキヤッショ・フロー	△ 168	△ 166	<b>63</b>	+ 229
合計	△ 68	△ 44	<b>140</b>	+ 184

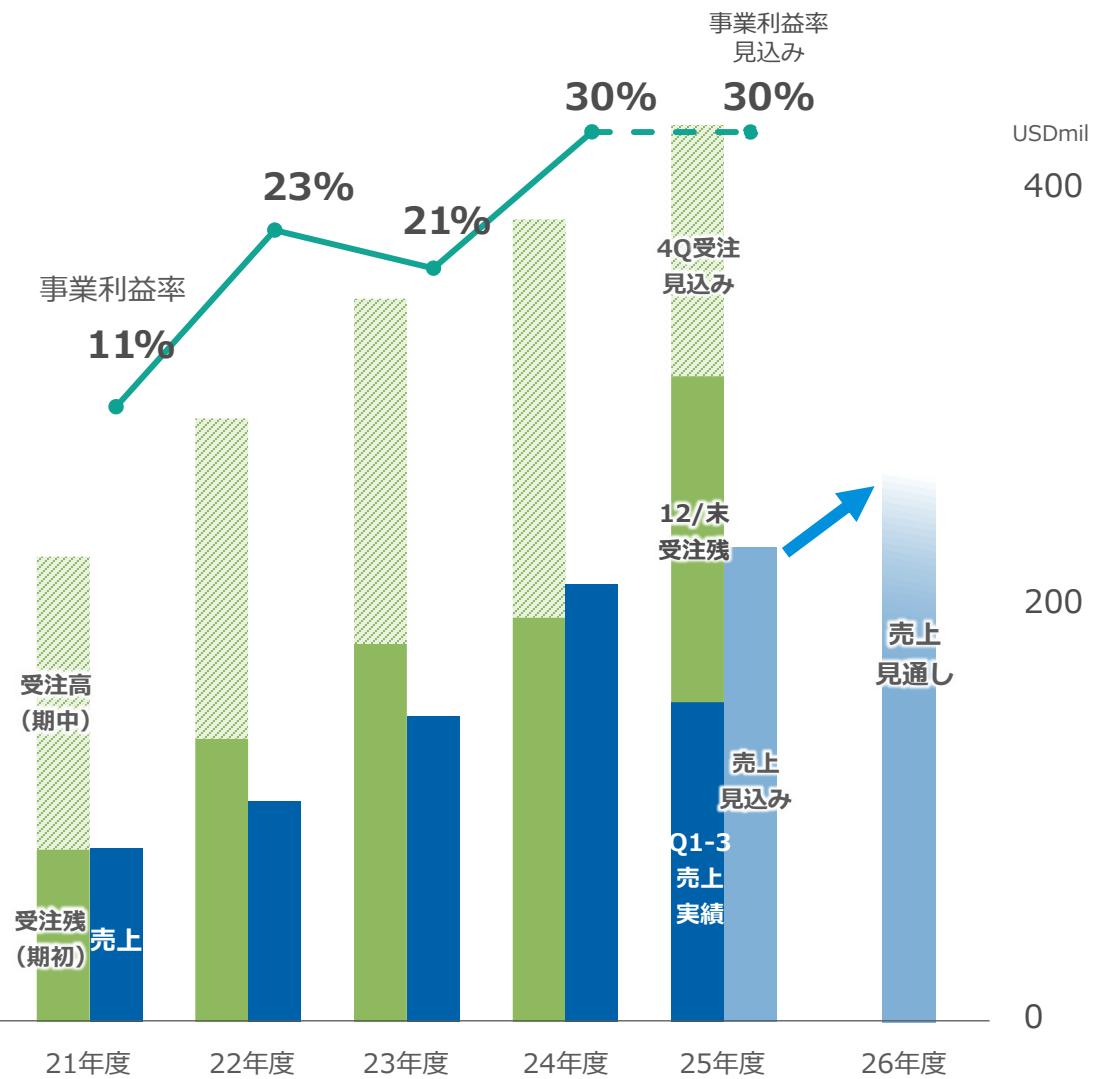
1. 2026年3月期第3四半期累計決算概況と通期業績予想

2. トピックス

＜参考資料＞

# 無線システム事業 北米公共安全市場は堅調

## 北米公共安全市場向け受注残/受注/売上推移



## ■ 3Qまでの概況

- ✓ **2Q以降の挽回生産により北米公共安全市場向けは大きく回復**
  - 入荷部品を北米公共安全市場向け製品へ優先的に供給し、製品ミックス良化
  - 3Qに大型案件を2件受注獲得（合計USD約30Mil）

## ■ 4Q以降の見通し

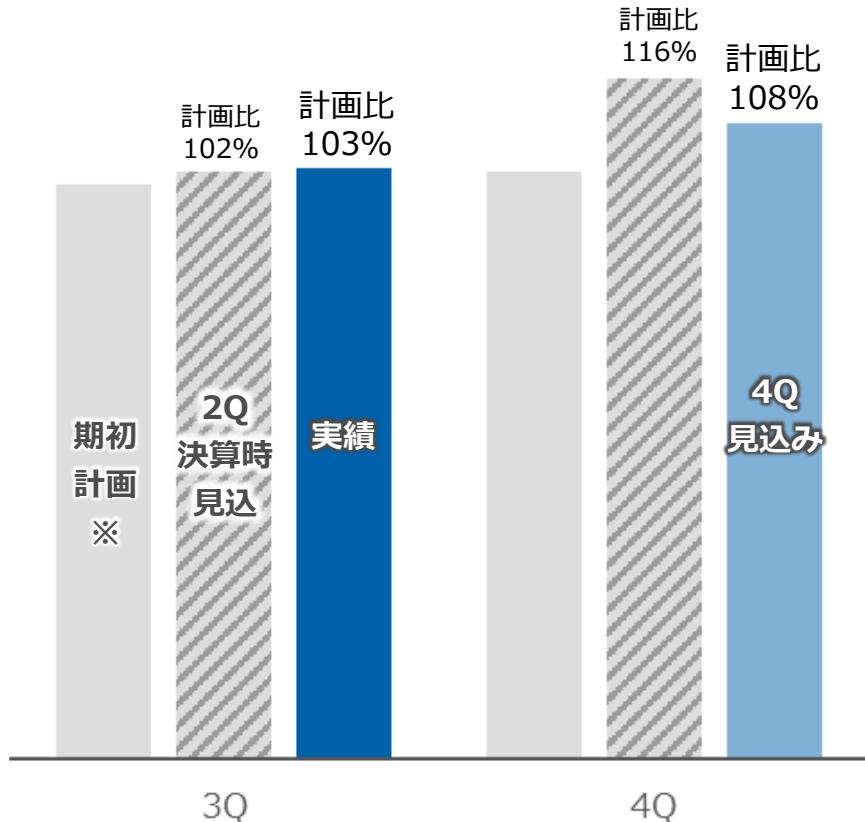
- ✓ **4Qは売上収益、事業利益とも過去最高を更新する見込み**
  - 受注済案件出荷と端末案件の新規受注増加
- ✓ **需要は引き続き堅調、認識件数は着実に増加**
  - 前期から取り組んでいる人員増強により、入札案件の認識件数は着実に増加

# 無線システム事業 部品供給不足の影響

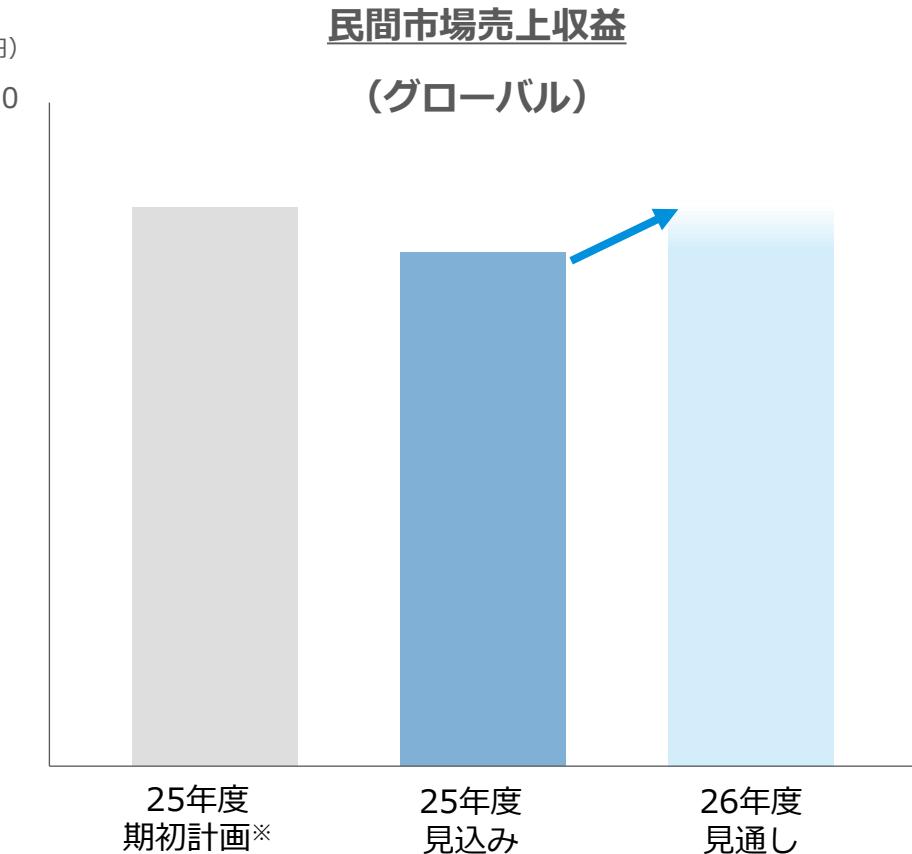
- 設計変更などの対応により、3Qは想定通りの生産数を確保
- 4Qは受注状況に見合った生産台数へ調整

## 主要モデルの生産台数（期初計画※vs実績、見込み）

※期初計画は部品供給不足の影響を含まず



- 下期に民間市場において製品供給タイミングの遅れによる販売機会損失が発生
- 部品供給不足の解消により、26年度は25年度期初計画並みの回復を見込む



# 株主還元について

■ '26年2月3日付で、新たに自己株式取得（取得総額上限 30億円）と消却を決定

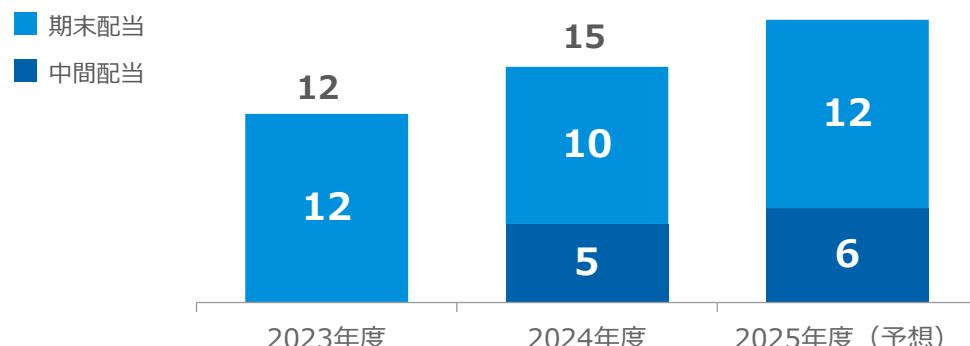
■ 当期の総還元性向は約36%※の見込み

※'25年11月の資金調達と同時に実施した自己株式取得（取得総額 約50億円）は含めていない

## 自己株式取得の実績と予定

	時期	金額
2023年度 株主還元	2023年12月	約25億円
2024年度 株主還元	2025年2月	約45億円
	2025年5月	約20億円
—	2025年11月	約50億円
<b>2025年度 株主還元</b>	<b>2026年2月～4月（予定）</b>	<b>約30億円</b>

## 1株当たり配当金推移（円）



### 自己株式取得

(2026年2月3日公表)

- ・取得し得る株式の総数：300万株（上限）  
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.8%)
- ・取得総額：30億円（上限）
- ・取得期間：2026年2月4日～2026年4月30日
- ・取得方法：東証における市場買付

### 自己株式の消却

(2026年2月3日公表)

上記で取得する自己株式は、保有自己株式数およびその保有目的、具体的な使途等を総合的に勘案し、消却することを決定

- ・消却する株式の総数：上記で取得した自己株式の全数
- ・消却予定日：上記の取得完了後速やかに実施

# CDP2025「気候変動」分野で最高評価「Aリスト」に初選定

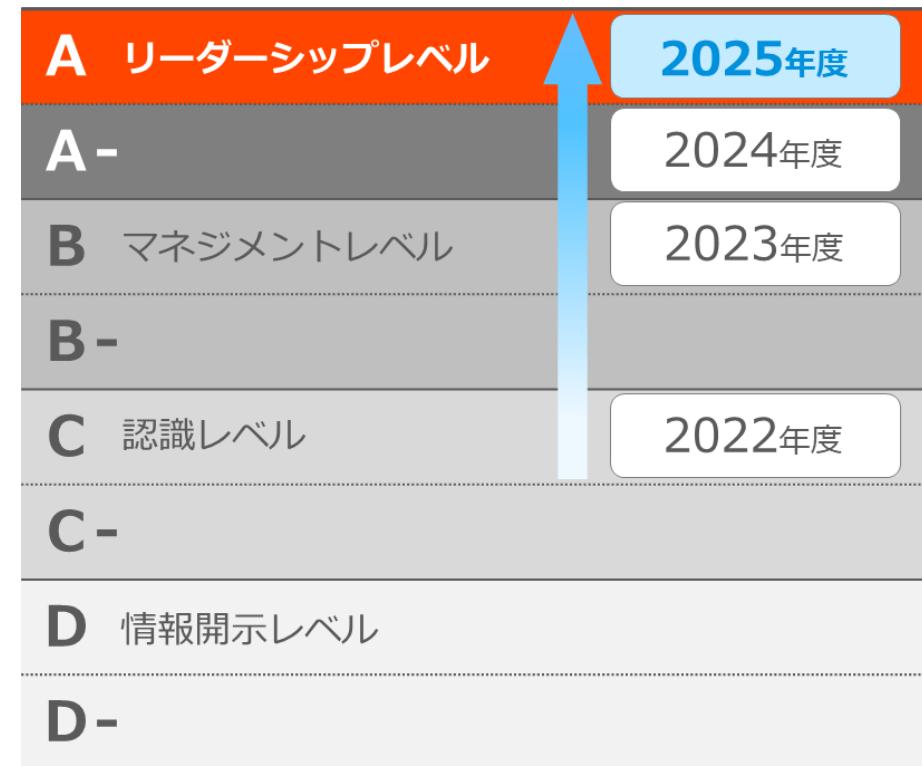
## 環境情報開示を推進する 国際的評価機関のCDP※において 気候変動で最高評価

環境データを開示した約22,100社のうち  
Aリスト選定は約4%の877社  
うち、日本企業は213社



### スコアの内訳と当社評価結果の推移

<当社評価>



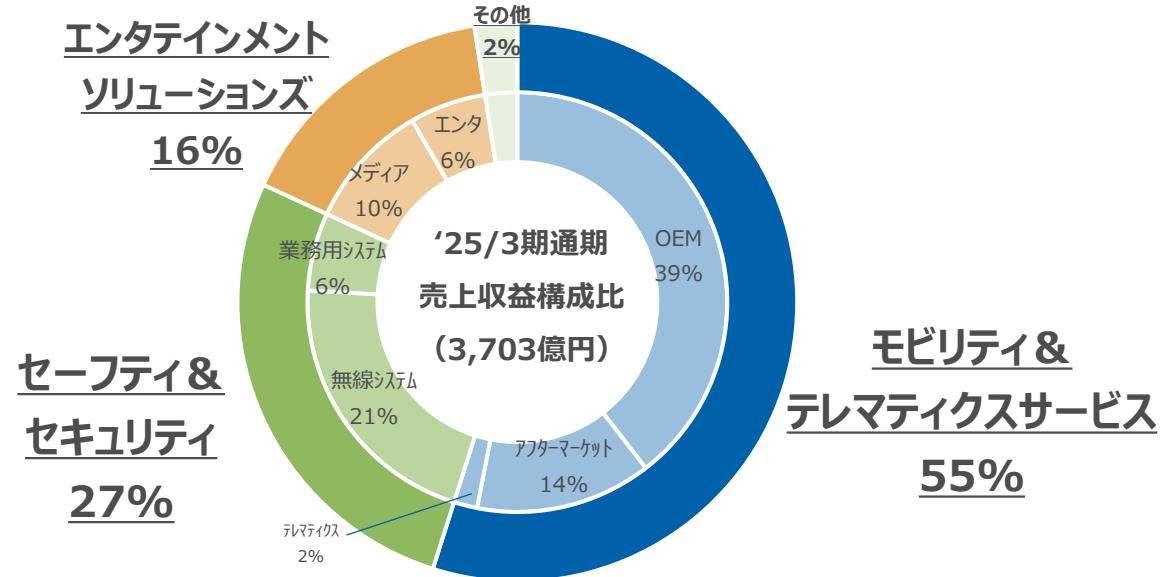
気候移行計画の推進や事業活動における再生可能エネルギー利用の増加、ガバナンス体制の強化などの取り組みが評価

※ CDP (Carbon Disclosure Project) :企業や自治体の環境情報開示のための世界的なシステムを運営する英国の非営利団体（NGO）



## <參考資料>

# 事業内容



**モビリティ&  
テレマティクスサービス**  
**55%**

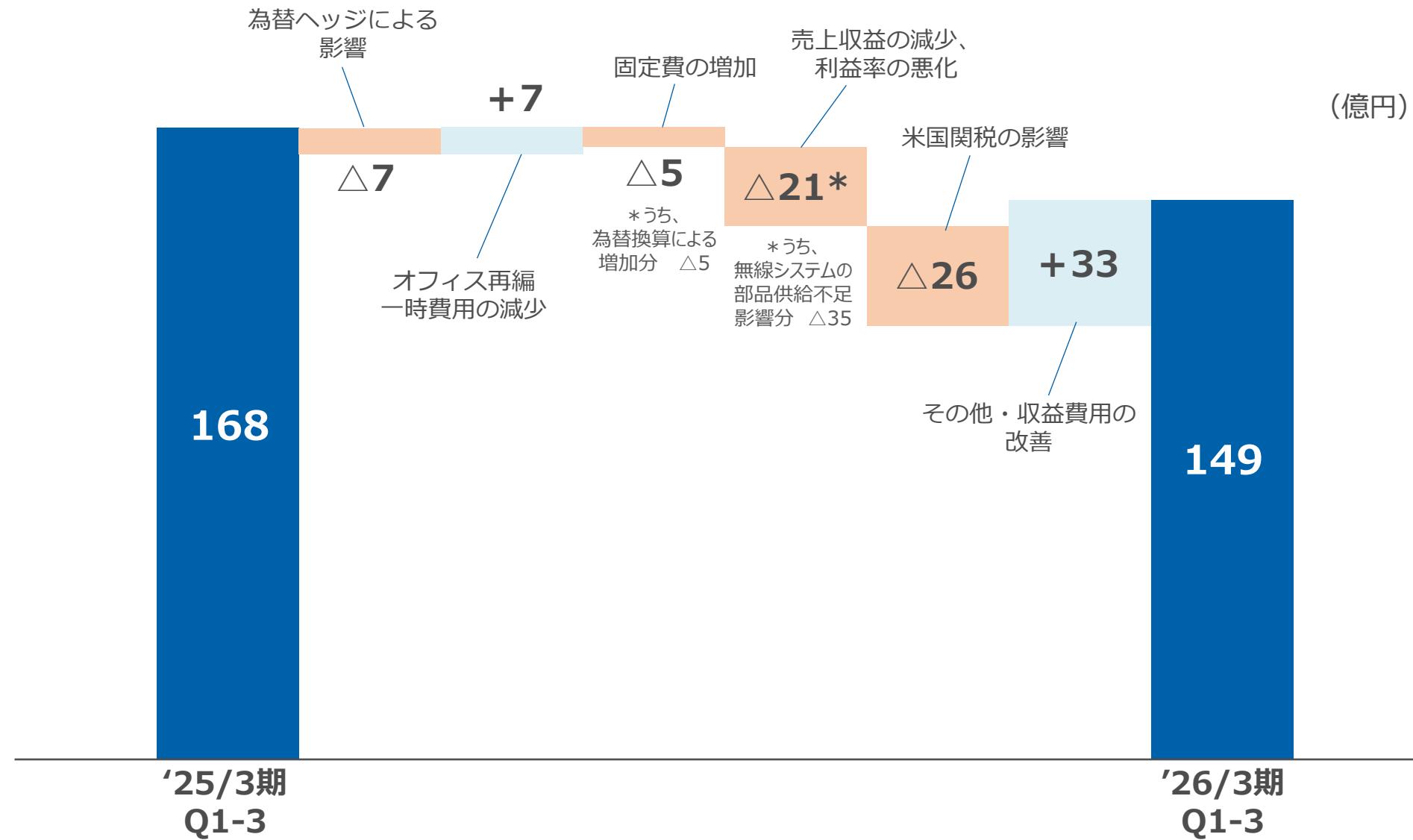


# 米国関税措置への対応状況 ('25/10/31発表から変更なし)

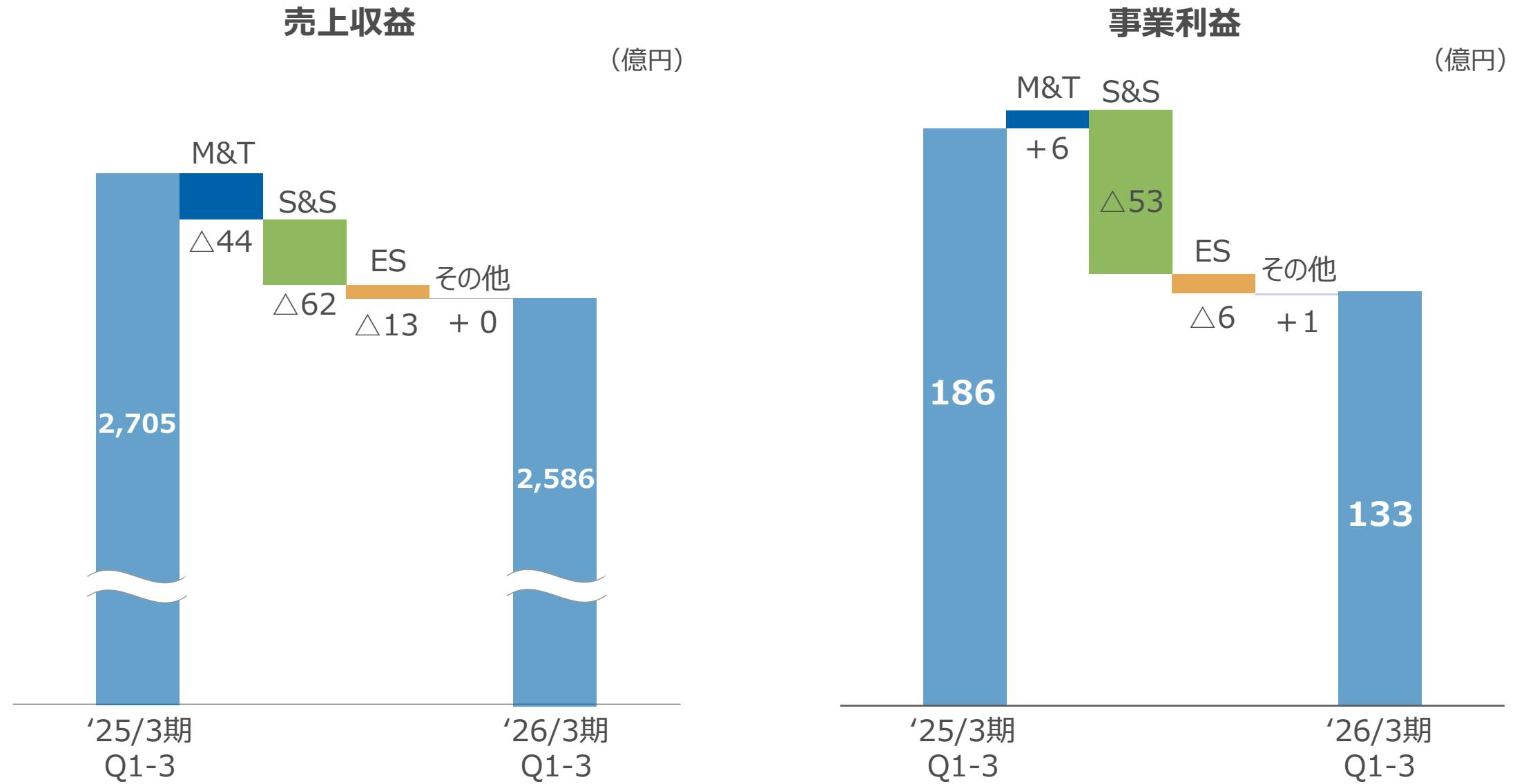
- 3Qまでの米国関税措置への対応状況はおおむね想定どおりの進捗であり、動向を注視しながら業績影響を最小化すべく対応。加えて、中長期の視点から地域戦略などの見直しを検討

短・中長期施策の取り組みと足元の状況				関税影響額	5/1予想	10/31予想
	主な対象品目	生産地				
<b>M&amp;T</b>	ディスプレイ	インドネシア	【アフター】・早期に価格転嫁を実施、値上げによる販売数量の減少が発生	売上収益	△ 100	△ 80
	オーディオ/ スピーカー	中国 マレーシア	【OEM】・2 Qに中国産品をマレーシアへ生産地移管、3 Qより販売開始 ・価格交渉の継続	事業利益	△ 36	△ 23
<b>S&amp;S</b>	業務用無線機	マレーシア 日本	【無線システム】・関税による業績影響は下期で吸収予定	売上収益	0	0
				事業利益	0	0
<b>ES</b>	ヘッドホン/ イヤホン/ プロジェクター	中国 日本	【メディア】・価格転嫁の遅れ、市況悪化・値上げによる販売数量の減少が発生 ・中国の関税率引き下げにより、一部で中国での生産・出荷を再開 ・生産地移管の検討	売上収益	△ 30	△ 18
				事業利益	△ 14	△ 14
<b>全社</b>	-	-	【短期】価格転嫁、中国産品の生産・販売の見極め、経費削減など 【中長期】地域戦略、生産地移管、商品ラインアップや投資の見直し	売上収益	△ 130	△ 98
				事業利益	△ 50	△ 37

# 2026年3月期第3四半期累計決算 営業利益の増減要因



# 2026年3月期第3四半期累計決算 分野別連結売上収益・事業利益



# 経営指標推移-1

## ■ 設備投資・減価償却費・研究開発費の推移

	2024年3月期					2025年3月期					2026年3月期					(億円)
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	
<b>設備投資※ (有形+無形)</b>	46	59	83	76	264	73	90	74	70	306	52	53	<b>65</b>			
有形固定資産	26	36	60	49	170	41	62	42	36	181	22	24	<b>38</b>			
無形固定資産	20	23	23	28	94	31	27	32	34	124	29	29	<b>27</b>			
<b>減価償却費</b>	44	46	46	46	182	44	44	43	43	173	42	43	<b>46</b>			
<b>研究開発費</b>	45	45	51	54	194	45	46	50	50	191	44	44	<b>48</b>			

※有価証券報告書には、有形固定資産のみを記載

## ■ 地域別売上収益の推移

	2024年3月期					2025年3月期					2026年3月期					(億円)
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	
<b>日本</b>	294	310	312	341	1,258	259	281	297	346	1,182	258	284	<b>288</b>			
<b>米州</b>	241	251	235	233	960	260	255	249	287	1,051	207	266	<b>236</b>			
<b>欧州</b>	160	159	198	200	716	185	177	207	187	1,051	182	185	<b>206</b>			
<b>アジア+中国</b>	147	153	163	135	597	158	156	169	162	646	135	136	<b>142</b>			
<b>その他</b>	15	18	17	13	64	16	18	17	17	68	20	21	<b>21</b>			
<b>合計</b>	856	891	926	922	3,595	878	888	939	998	3,703	802	891	<b>893</b>			

## 経営指標推移-2

	'21/3期	'22/3期	'23/3期	'24/3期	'25/3期
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) (%)	3.6%	8.1%	18.2%	12.2%	<b>16.9%</b>
資産合計当期利益率 (ROA) (%)	0.8%	2.2%	5.6%	4.2%	<b>6.4%</b>
投下資本利益率 (ROIC) (%)	4.2%	4.0%	8.3%	8.9%	<b>12.1%</b>
株価純資産倍率 (PBR) (倍)	0.56	0.37	0.63	1.24	<b>1.49</b>
親会社所有者帰属持分比率 (自己資本比率) (%)	24.5%	28.3%	33.0%	36.2%	<b>39.9%</b>
基本的1株当たり当期利益 (EPS) (円)	13.14	35.89	99.27	84.34	<b>135.17</b>
EBITDA (百万円)	27,579	27,503	42,273	40,642	<b>44,039</b>
配当金 (円)	5.00	6.00	12.00	12.00	<b>15.00</b>
配当性向 (%) / 総還元性向 (%) ※	38%	17%	37%	33%	<b>43%</b>

※ '23年3月期以降は総還元性向



このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えるリスクや不確実な要素としては、（1）主要市場（日本、米州、欧州およびアジアなど）の経済状況および製品需給の急激な変動、（2）国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、（3）ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、（4）資本市場における相場の大幅な変動、（5）急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与える要素としてはこれらに限るものではありません。